

株式会社ラクーン

2011年4月期

決算説明資料

(2010年5月～2011年4月)

証券コード 3031 / 東証マザーズ

当資料に記載されている意見や予測は、当資料作成時点における当社の判断に基づき作成されております。様々な状況や環境の変化により実際の判断や結果が異なる可能性があります。

2011年4月期について

連結業績

売上高	8,057,083千円（前年同期比5.4%増加）
営業利益	125,352千円（前年同期比22.1%増加）
経常利益	116,830千円（前年同期比14.4%増加）
当期純利益	160,898千円（前年同期比48.8%増加）

- 株式会社トラスト&グロースを2010年11月30日付けで子会社化したことに伴い第3四半期より連結決算を開始
 - － セグメントを「EC事業」・「売掛債権保証事業」へ
- 東日本大震災の影響
 - － 売上高は一時的に大幅に減少。時間の経過とともに徐々に回復基調へ。
 - － 災害による損失 6,738千円を特別損失として計上
- その他
 - － 投資有価証券評価損 5,344千円、ソフトウェアの減損に伴う減損損失 17,639千円の計上
ソフトウェアの除却に伴う固定資産除却損 11,049千円の計上
 - － 主に子会社における繰延税金資産の増加に伴い法人税等調整額 116,111千円の計上

EC事業

売上高	8,001,782千円（前年同期比4.9%増加）
セグメント利益	80,142千円（前年同期比22.0%減少）

- 「スーパーデリバリー」において質の高い「会員小売店」「出展企業」を獲得するために審査基準の引き上げを実施。
 - － 新規に獲得する「会員小売店」が以前と比べ減少して推移
 - ・ 会費課金件数が緩やかに減少して推移 → 会費売上高は微増
 - ・ 購入客数に影響 → 商品売上高の増加率が低い水準に留まる。
 - － 「出展企業数」の減少により出展基本料が減少
- 「スーパーデリバリー」の会員小売店に対する未回収の売掛債権について貸倒引当金繰入額 20,632千円を計上

売掛債権保証事業

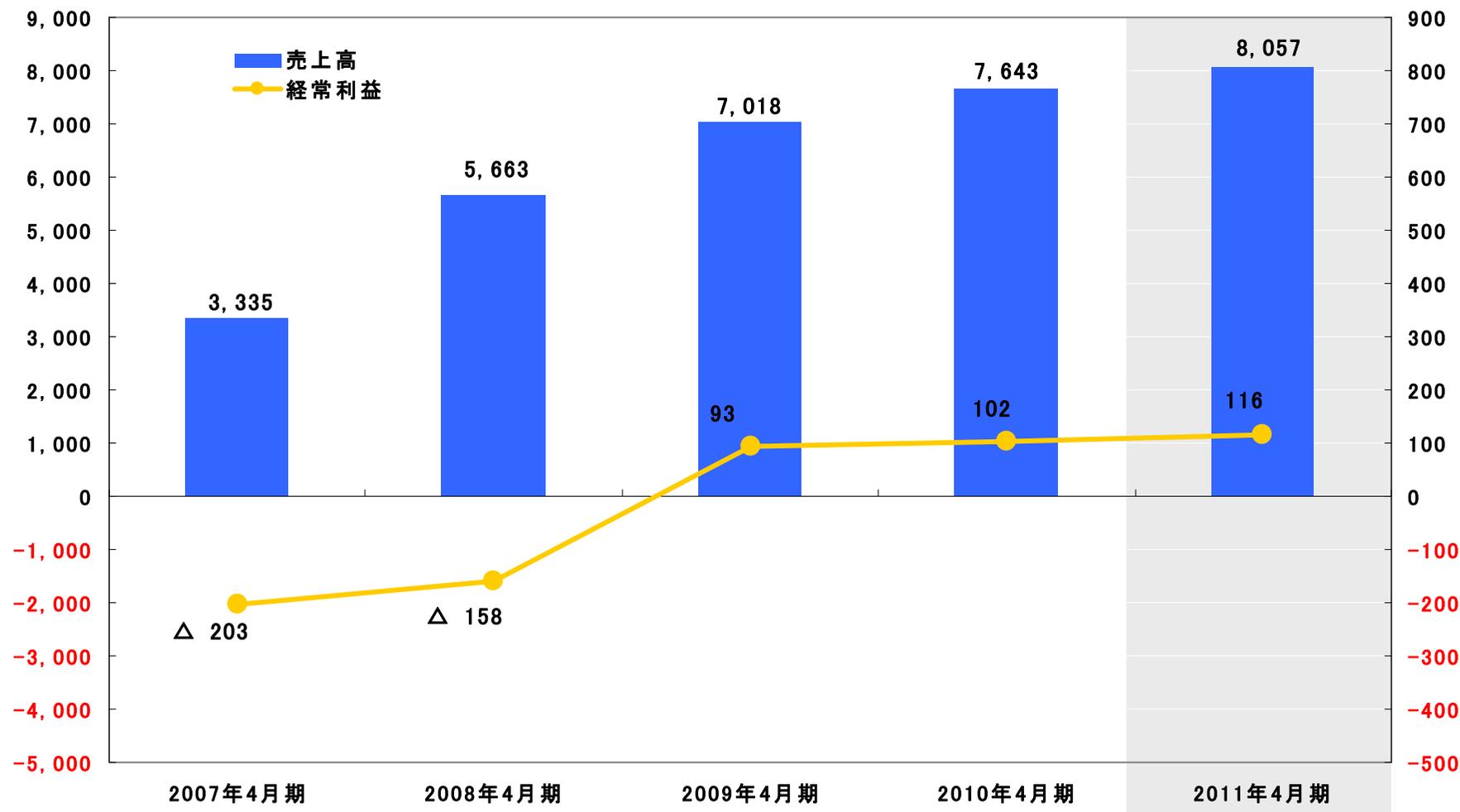
売上高	87,883千円
セグメント利益	23,500千円

- 販売チャネルの拡充
 - － （株）エフアンドエムと業務提携契約の締結
 - － 従来より業務提携を実施しているリスクモンスター（株）の顧客向けにOEMにより提供している売掛債権保証サービスをリニューアルしてサービス提供

売上高・経常利益推移

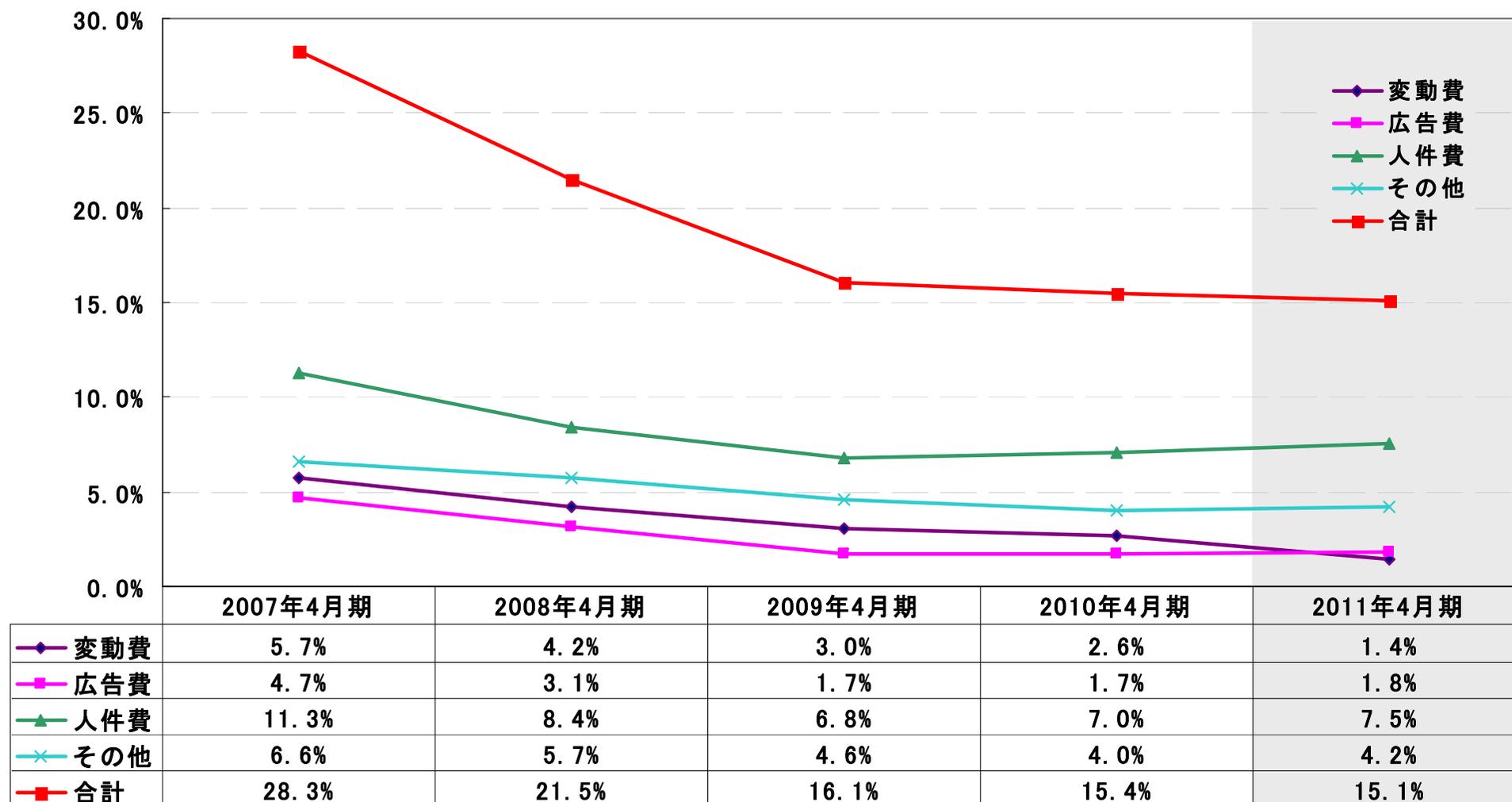
売上高 単位：百万円

経常利益 単位：百万円



※2011年4月期に連結に移行したため、2011年4月期より連結数値、それ以前は個別数値となっております。

販売費及び一般管理費の売上比率



※2011年4月期に連結に移行したため、2011年4月期より連結数値、それ以前は個別数値となっております。

貸借対照表サマリー

	2011年4月期	対前年同期 増減比
流動資産	2,325,652	+33.0%
固定資産	332,576	+32.4%
流動負債	1,146,322	+33.8%
固定負債	379,941	+135.2%
純資産	1,131,964	+15.3%
総資産	2,658,228	+32.9%

※2011年4月期に連結に移行したため、2011年4月期より連結数値、対前年同期増減比は個別数値と比較した数値であります。

固定資産・・・子会社取得に伴う「のれん」93,150千円発生。

固定負債・・・転換社債型新株予約権付社債 99,000千円発生。

純資産・・・当期純利益の計上により利益剰余金が増加。

キャッシュ・フローサマリー

	単位：千円
	2011年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,666
現金及び現金同等物の増減額	314,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,005

営業活動によるキャッシュ・フロー・・・税金等調整前当期純利益72,613千円の計上。

投資活動によるキャッシュ・フロー・・・子会社株式の取得に伴う支出95,216千円の計上。

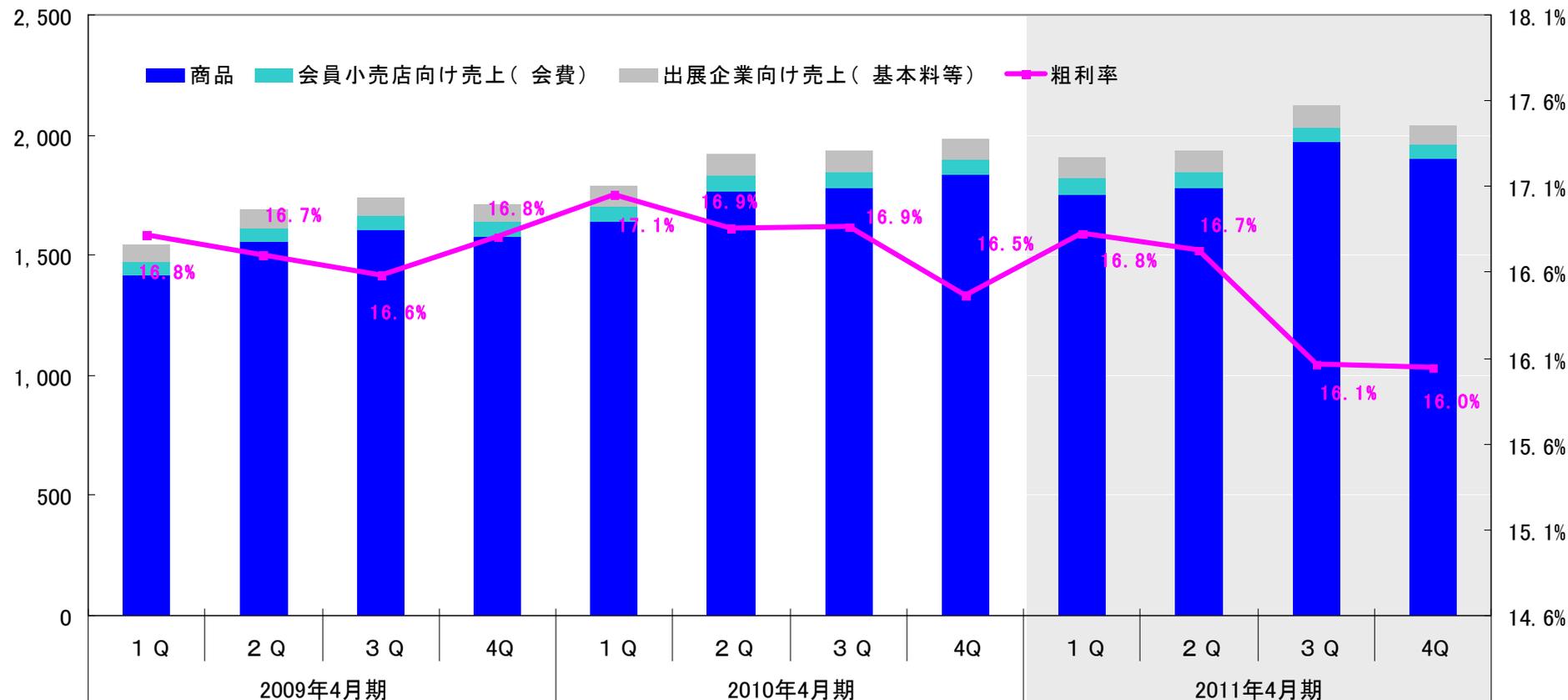
財務活動によるキャッシュ・フロー・・・転換社債型新株予約権付社債の発行による収入99,000千円発生。

2011年4月期・・・セグメント別概要

『EC事業』スーパーデリバリー売上高推移

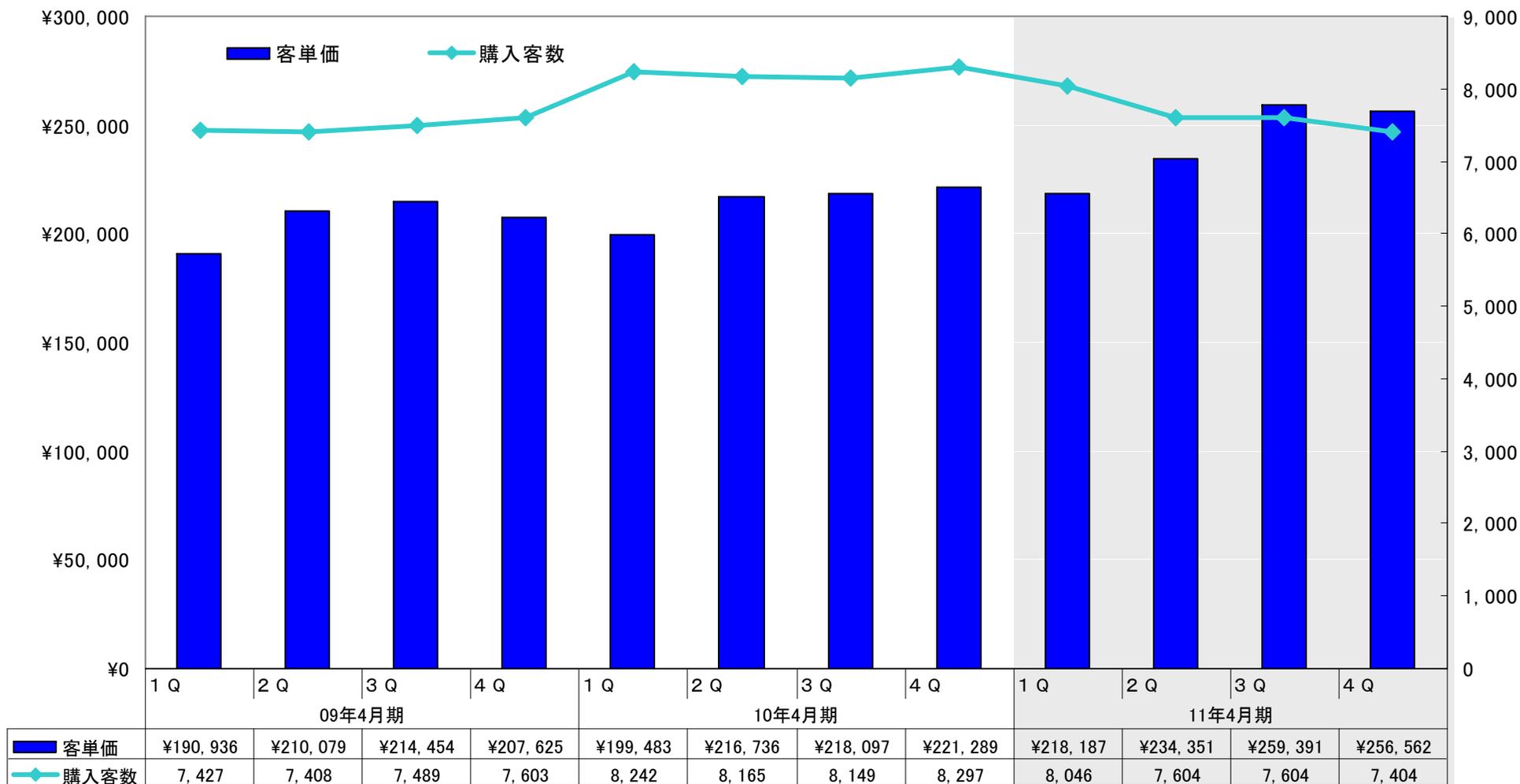
売上（単位：百万円）

粗利率



商品	1,418	1,556	1,606	1,579	1,644	1,770	1,777	1,836	1,756	1,782	1,972	1,898
会員小売店向け売上	53	57	58	60	61	62	64	64	65	64	62	61
出展企業向け売上	69	75	74	76	85	89	91	86	87	87	87	81
TOTAL	1,540	1,688	1,738	1,714	1,790	1,921	1,932	1,986	1,907	1,933	2,121	2,041

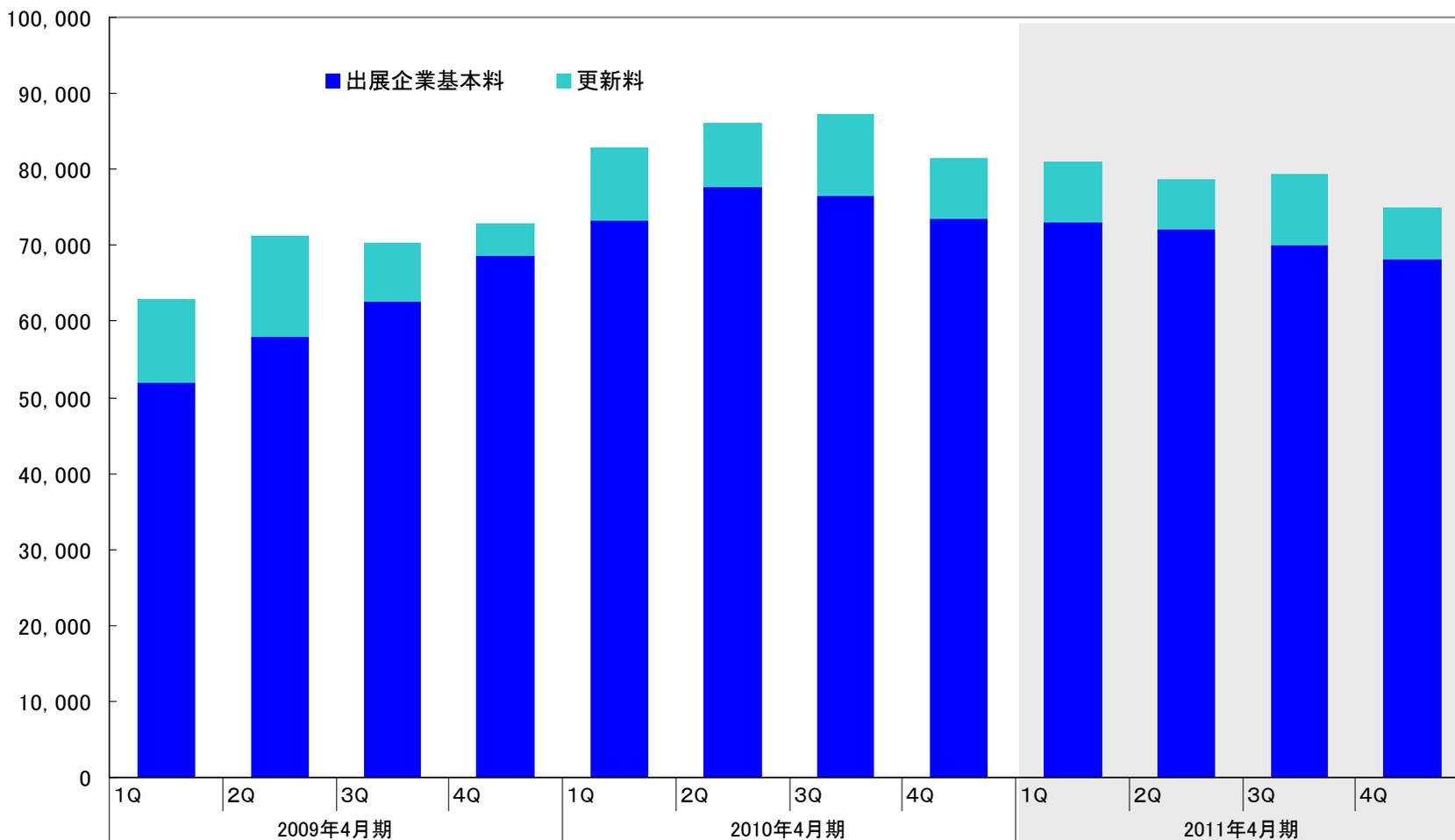
『EC事業』スーパーデリバリー購入者数と客単価推移



● 審査基準の引き上げにより、新規獲得の会員小売店数が以前と比べ減少し、全体の会員小売店数が伸び悩む。この影響で購入客数が減少。一方で、審査基準の引き上げにより、質の高い会員小売店獲得に伴い客単価は上昇。

『EC事業』 スーパーデリバリー出展更新料・基本料推移 ra((oon

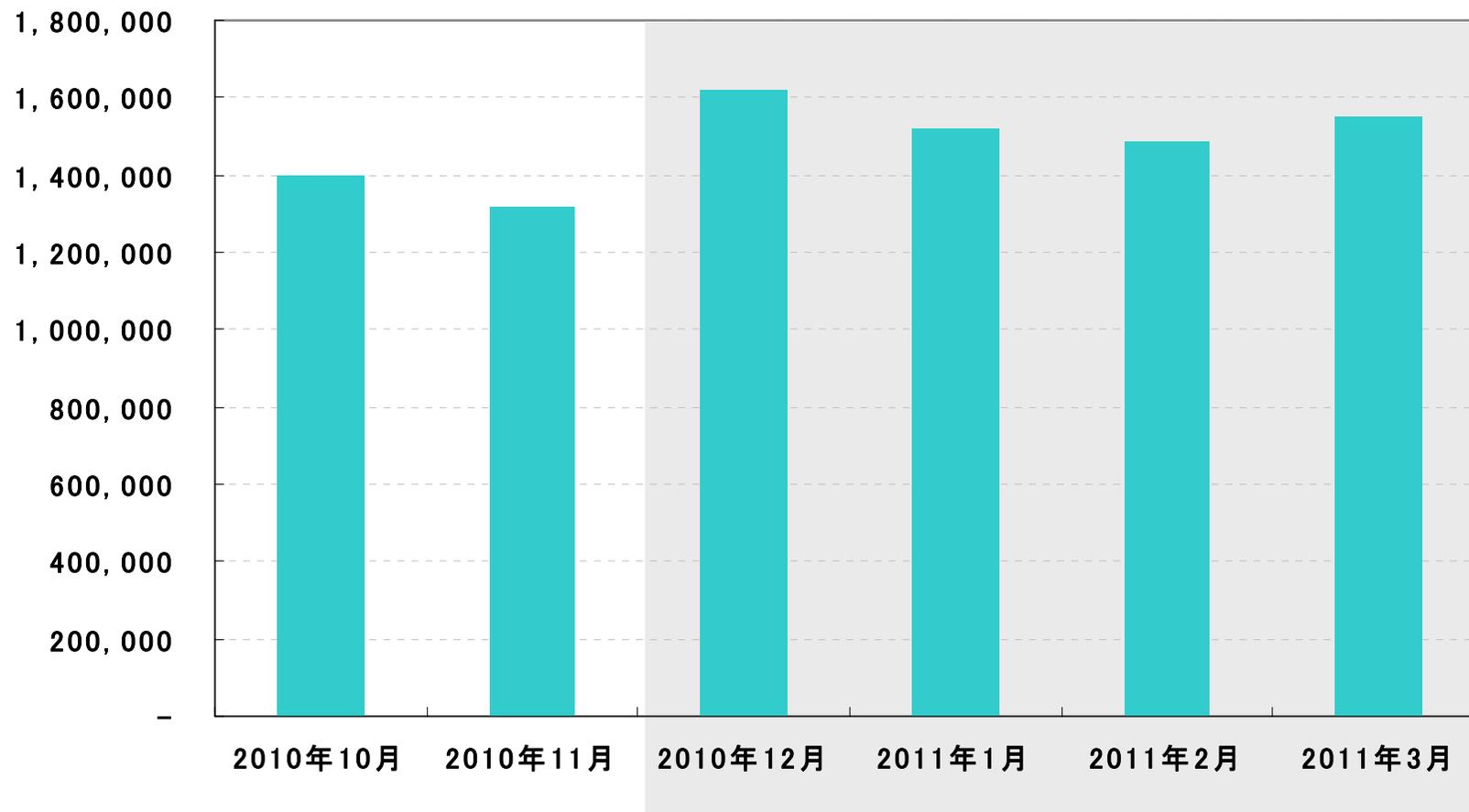
単位：千円



●審査基準の引き上げに伴う新規出展企業数の減少により、出展企業基本料が緩やかに減少。

『売掛債権保証事業』 ・ ・ ・ 保証残高推移

単位：百万円

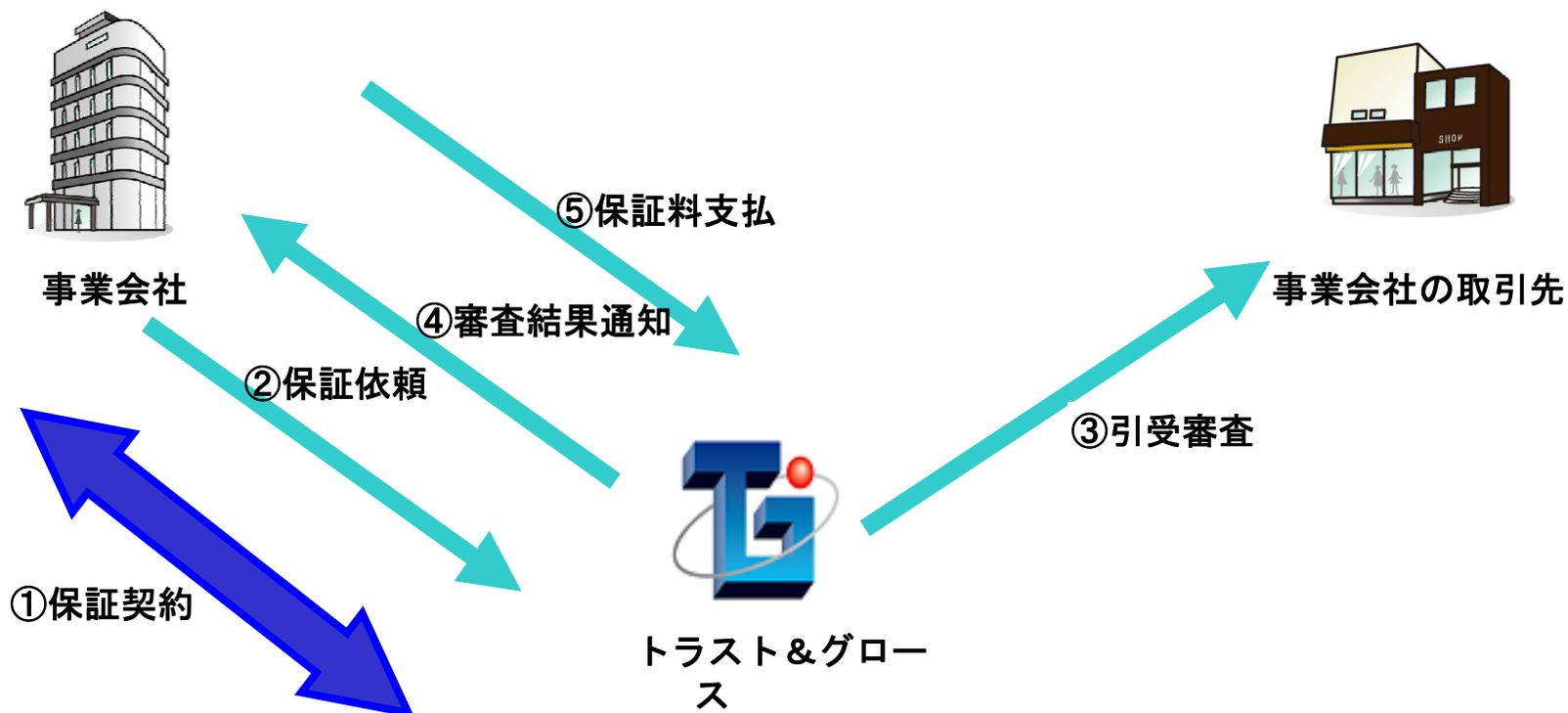


※2010年11月30日付けで、子会社化したことに伴い2011年12月の数値より連結決算に取り込んでいます。

●子会社化後も安定した残高推移を維持。営業体制の整備により今期も増加予定。

『売掛債権保証事業』（参考）ビジネスモデル①

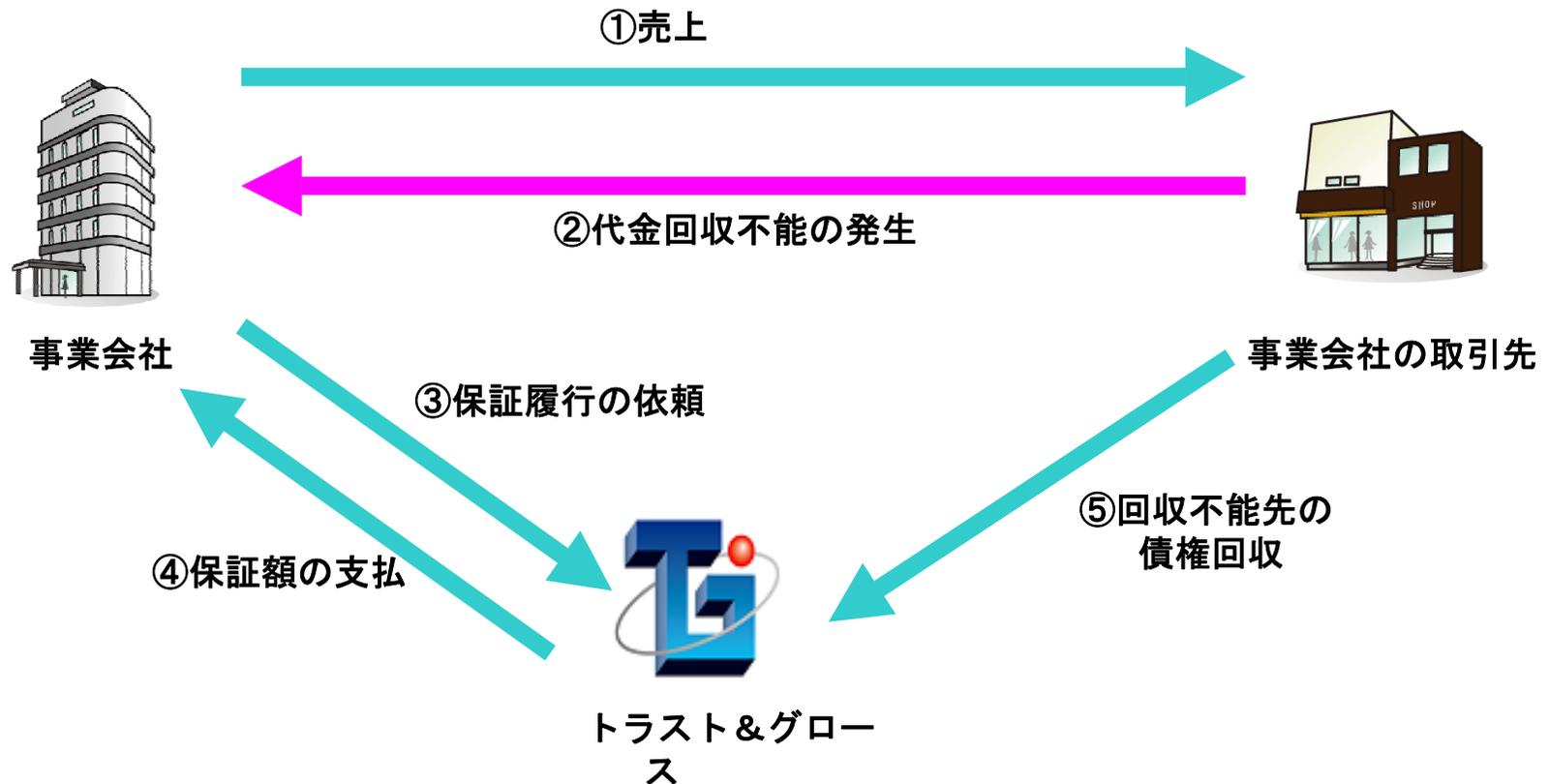
売掛債権保証とは売掛債権を保証し、万が一販売先が支払不能になった場合に、あらかじめ設定した保証金額をお支払いするサービスです。



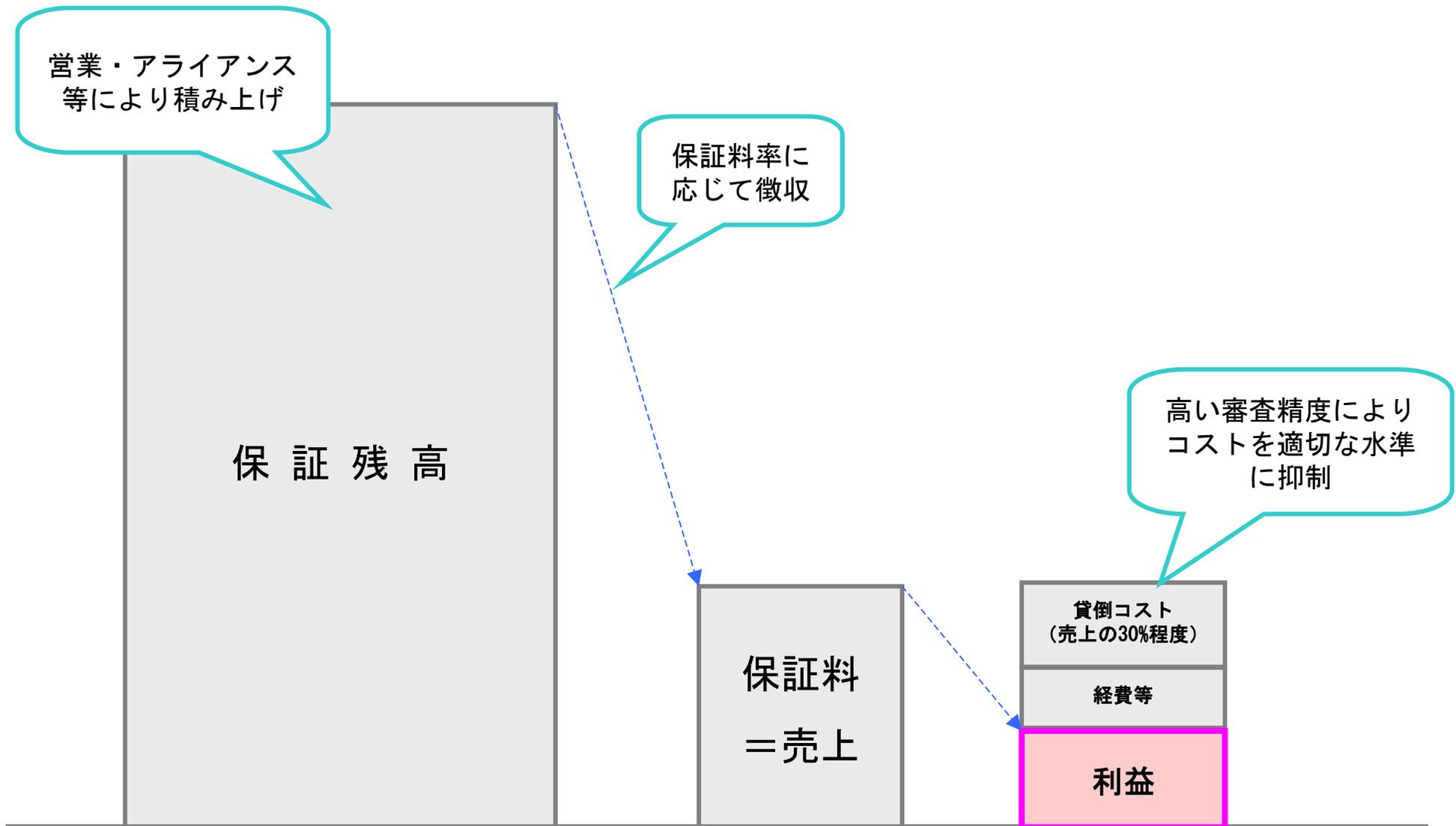
※取引発生の前に、あらかじめ保証契約を締結している事業会社の取引先の審査を行います。

『売掛債権保証事業』（参考）ビジネスモデル②

サービスを利用することで、取引先の与信リスクを気にせず取引を行うことが可能になります。

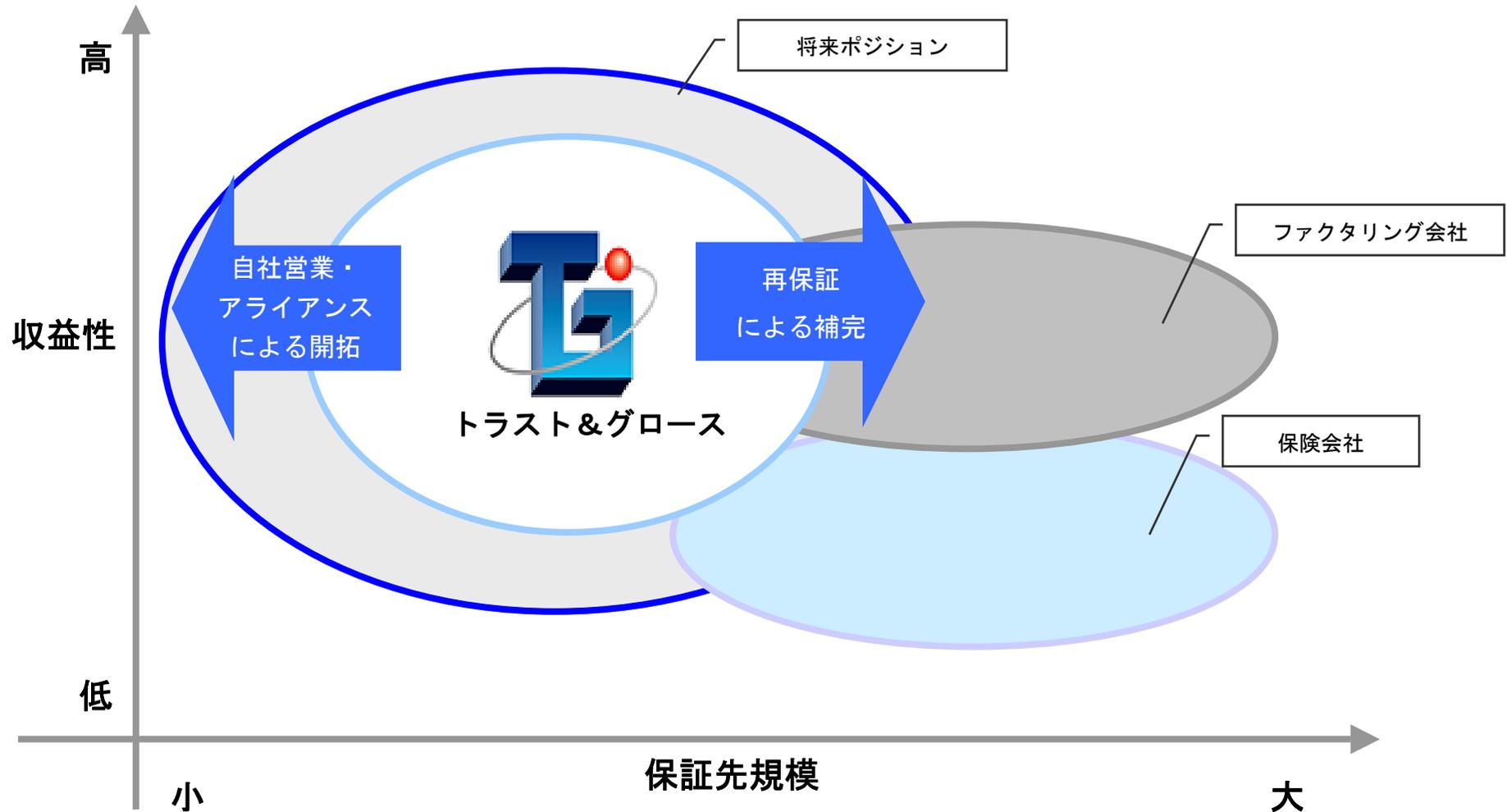


『売掛債権保証事業』（参考）収益構造



『売掛債権保証事業』（参考）ポジショニング

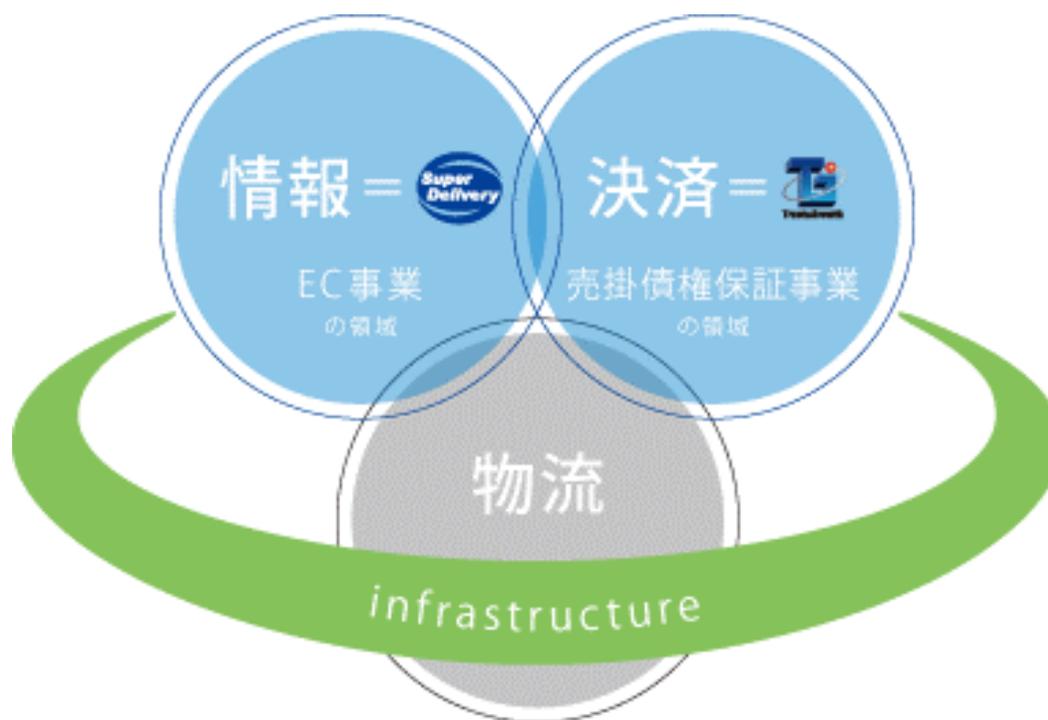
中小企業に対する売掛債権保証を強みとしていますが、①営業力強化、②与信ノウハウの継続的な蓄積、③リスク手法の確立によりマーケットポジションを拡大していきます。



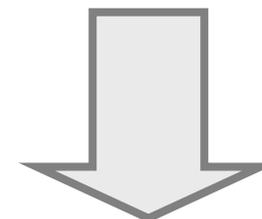
2012年4月期について

「利便性・専門性・先進性を追及した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ活動していきます。

■ 当社グループが考える企業間取引を行うために必要な機能



グループで情報と決済分野でのインフラ創造を実施



それぞれのサービスは相乗効果を持って拡大し、企業間取引に欠かせない存在へ

2011年4月期

質の向上の取り組みにより、審査基準を引き上げたことで、会員小売店数の伸び悩み及び出展企業数の減少が売上高の成長を抑制。

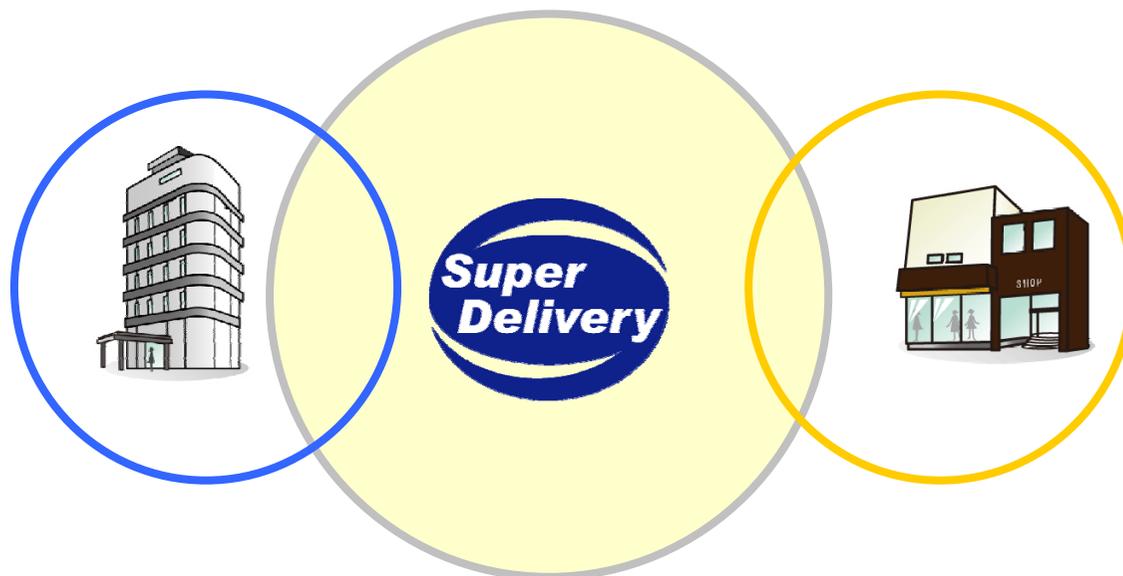
ただし、

- ・ 良質な出展企業の獲得により、サイトのブランドイメージが向上。
- ・ 質の高い会員小売店の獲得により、購入率、客単価が向上

「スーパーデリバリー」のブランドイメージの向上に一定の成果があったと認識

2012年4月期

質の向上に引き続き取り組みながら、審査基準引き上げ後の「会員小売店」及び「出展企業」の数を増やすことにも注力。



再び成長戦略の舵取りへ

取引の活性化を図りながら、売上高増加に努めてまいります。

保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大

◆営業力の強化

積極的な業務提携契約の締結等により、販売チャネルを拡充、営業基盤を拡大

◆与信ノウハウの継続的な蓄積

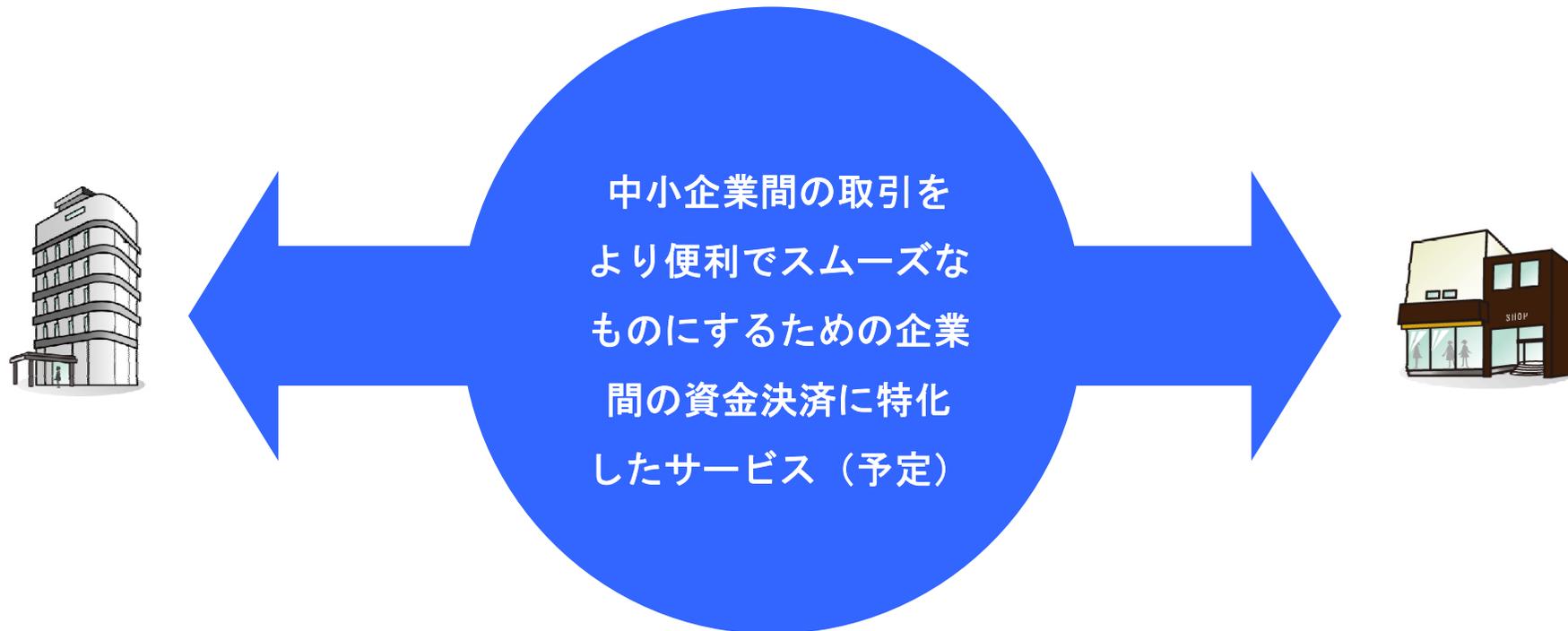
引き受ける保証先企業に対する審査精度を向上し、保証履行の発生率を適切にコントロール

◆リスク移転手法の確立

再保証の活用により、リスクを抑えながら保証先規模を拡大し、保証残高を大幅増加

強みである中小企業の与信ノウハウをいかし、事業領域を絞り込むことにより、他社との差別化へ

昨年末より取り組み始めた新規事業の開発に本格的に取り組む方針です



※新規事業の開発にかかる人材、システム、広告等に対する総投資額は約80百万円程度（うち、2012年4月期における損益影響額約56百万円程度）を見込んでいます。一方で新規事業の売上高については、2012年4月期の業績予想に織り込んでおりません。

2012年4月期について

業績予想について

(単位：百万円)

	2012年4月期 (予想)	2011年4月期 (実績)	対前期比
売上高	8,300 ~8,600	8,057	3.0 ~6.7
営業利益	120 ~130	125	△4.2 ~3.7
経常利益	110 ~120	116	△5.8 ~2.7
当期純利益	77 ~84	160	△52.1 ~△47.7
1株当たり 当期純利益(円)	4,239.62円 ~4,625.04円	8,859.09円	△52.1 ~△47.7

●東日本大震災の影響について●

震災後大幅に低下した受注は、時間の経過とともに徐々に回復基調となっておりますが、今後の需要がどのように変動するのか現段階では不透明な状況であり、今期1年間の需要の変動の予測が難しい状況であります。

●開発中の新規事業による影響について●

当社グループの事業規模からすると比較的大規模の投資(販管費に56百万円の計上)を予想しております。なお、収益モデルやサービス開始時期等、具体的な部分については現段階で決まっておらず、売上等を織り込むのは難しい状況であります。

(注)株式分割後の数字を記載しております。